

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、伊藤文博議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。〔9番 伊藤文博君登壇〕

9番（伊藤文博君）

清生クラブの伊藤文博です。

本日は、糸魚川市の地方創生、人口対策、定住促進の具体策について質問いたします。

合併満10年を迎え、糸魚川市の地域活性化の成果とこれからの方向性が具体的に市民に示されなければなりません。

国の地方創生方針が示される中、新年度の機構改革として定住促進課新設が発表されました。人口減対策・定住促進はその重要な鍵を握る施策であり、庁内全体での取り組みが求められます。

定住促進課が中心になって取り組む成果重視の課ということですが、各部・課がこれまでのそれぞれの役割とその施策に、人口減対策、定住促進の視点をプラスして取り組み、定住促進課と積極的に連携を図っていかねばなりません。

各部・課の地方創生・地域活性化、人口対策・定住促進への取り組みと連携について伺います。

- (1) 市民部としての取り組みはいかがですか。
- (2) 産業部としての取り組みはいかがでしょうか。
- (3) 総務部としての取り組みはいかがでしょうか。
- (4) 教育委員会としての取り組みはいかがでしょうか。
- (5) どのようにして連携意識を高めていくのでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

伊藤議員のご質問にお答えいたします。

市民部が中心となる施策につきましては、これまで医療、福祉施設の拡充や高齢者への支援のほか、医師、看護師に対する奨学金制度により、市内での雇用拡大に努めてまいりました。

今後は、将来的に大都市圏の高齢者介護施設の不足が想定されますことから、都市部の高齢者が入居できる介護施設誘致の調査、検討を行ってまいりたいと考えております。

産業部が中心となる施策につきましては、これまでも創業支援やU I ターンの促進、雇用、就農支援などを実施してまいりました。

今後は、農業をはじめとした1次産業への就業支援や移住・定住のきっかけづくりを拡充し、さらなる定住人口の拡大に取り組んでまいります。

教育委員会が中心となる施策につきましては、これまでも子ども医療費の助成や保育料の軽減、及び第3子保育料の無料化などによる子育て支援策を実施しておりますが、今後は引き続き、妊娠、出産支援をはじめ少子化対策のさらなる充実を図ってまいります。

総務部が中心となる施策につきましては、これまで結婚、婚活支援や空き家情報の提供、集落みまもり隊の配置、市全体の人口減少対策の総合調整を行ってまいりました。

今後は、新年度に新設する定住促進課が中心となり、さまざまな移住施策を進めてまいります。

また、各部・課の連携につきましては、人口減少や定住促進に関連する施策、事業の情報を共有し、連携意識を高め、前向きに取り組んでまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

地方創生にかかわる政策となると全般的になってきますので、細かいところに入らず大綱、方向性にとどめていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

国のまち・ひと・しごと創生法の中では基本理念を定め、そして戦略では具体的な戦略を定めていっております。その辺もまた絡めて質問させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

まず、定住人口の維持、拡大につながる優遇税制という、基本的には企業に対するものということになっていくと思うんですけど、働く場を確保するためには、やはり企業を誘致していかなければいけない。そういう面でいって、税制的なもので優遇措置を講じながら、誘致を図っていくというようなことは考えておりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

企業誘致の中では、現在も固定資産税の減免等の措置もやっております。国のほうでは、さらに税制上の優遇をというような形で本社機能の移転とかということでの促進をうたっておりますが、そのような国の状況を踏まえながら、今後、市として対応できる部分があるのか。そういう部分については、研究してまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

先進市の事例研究と検討ということですね。ぜひこの先、視野に入れて取り組んでいただきたいということなんですが、一方、高齢者対策、退職時期を控えた高齢者も含めて、高齢者福祉の充実、受け入れ体制の充実により、高齢者が住みよいまちづくりによるUターンの促進、若い世代ということもあるんですが、今、市民部のところで高齢者ということちょっと聞きたいんですが、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

吉岡市民部長。〔市民部長 吉岡正史君登壇〕

市民部長（吉岡正史君）

今まで私ども市民部としては市民福祉、あるいは市民医療、それから市民に対する環境整備という形で、どちらかという市民が快適に暮らせるようにという形で施策を進めてまいりました。したがって、今までは市外から人を連れてくるというような発想というのは、非常に少なかったわけです。

そういう中で、先ほどもちょっと五十嵐議員のときに答弁しましたがけれども、いわゆる人口対策が非常に大事だということで、庁内でその人口対策を考えるチームをつくったわけですが、私もその一員となっている。そういう中で、我々、今までいろいろな情報を見ますと、大都市部では高齢者の特養に入る待機者が非常にふえている。

1つの例で言えば、杉並区と南伊豆が今の特養の住所地特例を使いながら、高齢者の施設を設置していきたいというような事例もありますことから、糸魚川市でもできないかどうか。これを研究してみれば、例えば100人ぐらいの入居施設をつくれれば、そこに雇用として50人から70人ぐらいの雇用が生まれるのではないかなというふうなこともありますことから、これは十分に研究に値するだろうということで、今、このプランがきちっと策定されれば、その後に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今、杉並区の例が出ましたけど、杉並区は静岡県の南伊豆町に特養を建てようとしているんですね、そういう例がある。先ほど答弁にありましたけども、大都市との連携の中で、そういう可能性も探っていただきたい。ただ、もうこうやって先進事例が出てますから、出おくれていくと、もう可能性はどんどん少なくなってくる。ただ、糸魚川は新幹線開通により非常に距離感が近くなったというこの機会に、ぜひ検討の中に加えてほしいということでもあります。

平成27年度の国の予算を見ますと、例えば女性の活躍推進には31.1億円、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業には40億円とか、相当な関連予算ということになるんだと思うんですけど、見込まれております。データによりますと、トータルで1兆3,000億円以上、4,000億円ぐらいになります。

国の戦略の中にもさまざまな戦略が盛り込まれているという状況なんですけど、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援ということが言われていますが、ここでは戦略の中でも、やはり縦割りで行われていて連携がとれていないと。ワンストップ拠点の整備を進めていきたいということを書いてあるんですけど、この辺はどう考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

お答えいたします。

当市では、こども課が設置されておりまして妊娠、出産から子育てまで、そういう意味でワンストップという形で課の設置ということで対応しておりますので、今後もまたそのような体制で進めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今、こども課の創設により、やはりその辺がうまくいってるということなんでしょうけど、その中で課が分かれていることによって、年代が変わってくると担当してくれる人が違う。その中で、やはり微妙にまた縦割りのものが生じてくるということもあると思うんで、やはり利用者に今まで以上に耳を傾けて対応してもらいたいというふうに思います。

子育て世代包括支援センターの整備と言われてますね。5年後までに全国展開を目指すということなんですが、この辺はどういうふうに捉えて、方向性としてはどのように考えていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

国もそういう形で、その事業を立ち上げるということでございますので、その国の内容を見まして、今後また当市でも検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

その中で、こども課といっても全部を網羅してるわけじゃなくて、やはり児童福祉の一部分は福祉事務所であるというところがあると思うんですよね。そこで、なかなかまた連携がとりにくいところも、今、あるんじゃないかと思うんですが、それはどのようにクリアしていきますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

おっしゃるとおり、こども課ができてワンストップということではありますが、福祉のほうとは、今、議員がおっしゃった部分では、当然、連携を密にしながら進めていく必要があると考えておりますので、そのように進めていきたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

縦割りの弊害がある、だから横の連携を高めてやっていかなきゃいけないというのは、それは認識して頑張っていきたいと思いますという、今の答弁は常に繰り返されているんですけど、あまり具体的じゃないんですよ。どのような横の連携の取り方をしていくかというところ、やはり仕組みをしっかりとつくっていかないと、やりたいという思いだけではなし遂げられない。それをどうしていくかですよ。

縦割り行政の弊害というのは、もうずっと言われながら、解消されている部分はあるかもしれませんが、解消されてることはないというような状況ですよ。それは何かというと、やはりその状況は認識していながら解消できない。これはなぜかということにしっかり向き合って、検討しなけりゃだめだと思いますね。今の答弁では足りないですよ。だからやっぱりそこをどうしていくのか、そういうことをどのように検討していくのかということをお答弁してもらわないと、私の問いかけに対する答弁にはならない。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

具体的な弊害が生じてる事例もあると思いますが、その辺の事例を検証しまして担当課と密に、そうならないような方向性を具体的に協議する中で、進めていく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

これは後々の問題も全部絡んでくるんですけど、やっぱり総務のほうでそういう仕組みをつくらんといかんですよ、横の連携をとっていく仕組みを。そうしなければいけない、そうせざるを得ない、誰がやってもそうなるという仕組みをつくらんといかんと思うんですよ。重要なあれじゃないですかね。ここになるとちょっと行革に入っていきますけど、地方創生の中でも重要な課題だと思いますけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

特に今回の地方創生、人口問題、これらについては庁内全体での連携が非常に大事であります。

そういう中で、連携の中での新しい取り組みでありますけれども、毎週、火曜日に3部長、それから企画主幹、総務課長、企画財政課長を含めて定期的に、名称はかよう会という名前を使っておりますけれども、その時々々の情報、あるいは課題、これらについて情報交換する中で、連携が足りない部分については、さらに担当課レベルでの連携を深める。そういうことをとりながら、今、実

施をしておるところであります。

今後についても、そういうものを1つの核としながら、係長レベル、あるいは担当レベルで足りないところの連携を深めていくという取り組みを部長、企画主幹を通じながら、連携を強化していくという取り組みを考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今ほどの取り組みはわかりました。その会議がどういう機能をしていて、どの程度の問題までクリアできているのか、私どもはちょっとわかりませんから。ただ、担当者レベルが打ち合わせをしないとだめな課題ってたくさんあると思うんですね。そこからどう、そこへおろしていくかというところが問題です。おりにいくのが当たり前のような状況にしないと、それはなかなか難しい話だと思いますので、また連携のところでは時間があつたら、その辺、触れていきたいと思います。

子ども・子育て支援の充実ということで、世代を越えて子育て世代をサポートしていく仕組みの構築だとか、それから、それに関連して放課後子ども総合プランを着実に実施していく。一体型を中心とした、放課後児童クラブと放課後子ども教室の整備等を推進するというようなことを言っていますが、この辺も方向としてはどうですかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

議員が今おっしゃった放課後子ども総合プラン推進、これで国が38億円ぐらいの予算をつけるわけですが、この辺も今、放課後児童クラブも現在9カ所ございまして、まだないところもございまして。これらをまた活用する中で、ニーズに応えていきたいというふうに考えてるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

放課後子ども総合プランというのは、どうなんですかね。今の計画とどのように違って、どういう方向性で検討していくということになるんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

まだ国の具体的な事業計画と申しますか、例えば補助基準、あるいは内容等はまだ見えていませんので、それが出た段階で検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

やっぱりその辺が、ちょっと不満なんですよね、僕らは。国の方向性が示されていないからという答弁が多いんですけど、何か考えていることがあっても、決まっていなかったことはしゃべられないということかもしれませんが、ただ、考え方は示していいんじゃないですか。考え方は変わってもいいわけですよ。要するに、あの時点ではこう考えていたけど、国の政策が示されたらちょっと方向性が違うので、それに対してこう修正してきましたというようなことがないと、今、これだけのことが出ていて、そのことについて何も考えてないんですかって言われますよ。どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

子供の放課後ですね、親の就労形態の多様化によりまして、放課後児童クラブに預ける子供が多いということがございます。今、放課後児童クラブをどんどんつくっていくという方法もありますし、ない学校の子供をある学校のところへ移動させると。今、実際そういう例もありますので、そんなことを総合的に、どういうふうにしていけばいいのかと、今ちょっと検討中の部分もありますので、今後、やはりそれらを含めて、また別な方法があるかないか検討しまして、対応していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

わかりました。

今、市民部のほうから教育委員会のほうへ入っていったんですが、先ほど言った児童福祉のことというと、例えばひすいの里総合学校は教育委員会である。けどその中で、児童福祉法というものが大きなウエートを占めている。じゃあ所管として教育委員会だということで、あの学校の中でのいろいろな児童の受け入れ等、その児童の状況について、福祉事務所との連携とかというのは、スムーズにとられているんですかね。こういうことを機会に、また一度、見直してみるということが必要なんでないかなというふうに思うんですけど、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えいたします。

その点につきましては、こども教育課の担当指導主事がおりまして、この担当指導主事が窓口になり福祉のところに行ったり、あるいは福祉の方が打ち合わせたりして、かなり綿密に打ち合わせをしながら進めております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

その割には、前回、総務文教常任委員会で示された子ども・子育て事業計画については、やはりその部分が完璧に抜け落ちていたというところがあります。やはり担当の意識といたしますか、やっぱりそういうのが、そういうところにあらわれているんじゃないかなと。ふだんのやっぱり意識の薄さが出てくると思うんですけど、その辺はどうですか。やはりそこをしっかりとしていかないと、教育面での地域の活性化というのがなかなか見出していけない。一部の子供たちですけど、保護者も含めて疎外感が出てくると思うんですけど、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

お答えします。

確かに今、おっしゃられたとおりなんですけど、子供たちの保護者の要望を聞いたりとか、あるいは子供たちの養育に関する打ち合わせ、そういうところでもできるだけ細やかに、担当同士が打ち合わせができると。あるいは保護者がこちらに来て相談に乗るとか、そういうことはやってたんですが、前回のそれは完全に抜けていたところは、今後、反省して、改善していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

地元愛の醸成、ふるさと教育ですね、これもやはり地方創生政策を受けて、もう一度しっかり見直していく必要がある。ただ、やっていますよね。やってる中で、子供たちがまた本当に糸魚川にいたいと思う思いを高める、また、それを受け入れる土壌をつくるという総合的な政策になっていくんだと思うんですけど、ふるさと教育についてはどうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

渡辺こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 渡辺寿敏君登壇〕

教育委員会こども教育課長（渡辺寿敏君）

今、議員のおっしゃられた、ふるさとを愛する心を高めるといのは、糸魚川市子ども一貫教育の大きな目玉の1つだと思っております。これは前々から、ふるさと学習というのを糸魚川市は、かなり昔からやっているんですけども、これをさらに発展させているわけですし、このふるさとに愛着を持つ子供を育てる。これが将来的には糸魚川に戻ってきたいと、あるいは高校、大学と外へ出て、将来的には糸魚川へ戻ってくるんだという子供を育てるといことが私たち理想でやっ

ているわけです。糸魚川の魅力を、できるだけ子供たちに学んでいただき、糸魚川を誇りに思う気持ちを持って大人になってほしいなというふうに考えておるわけで、この点について力を入れております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

国の戦略では、地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化ということで、2015年より新たに日本遺産を認定する仕組みを創設するなど、観光産業資源としての魅力の向上や、地域の複数の文化財を一体的に活用する取り組みを支援するということを言ってます。この一文を読んで、例えば日本遺産も含めてどういうふうに考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

日本遺産については、県内では佐渡、上越と糸魚川市、妙高も含めて、その辺のところで協議があったわけでありましてけれども、やはり佐渡については、世界遺産をまだ狙っているということでございます。そういうことから当市では、やっぱりジオパークというものがありますので、視点は少し違いますが、目指す方向というのは地域の活性化という方向については、ジオパークでも十分やっていけるというふうには考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

ジオパークが悪いということじゃなくて、じゃあ何、ジオパークがあれば日本遺産は要らないという話ですか、認定は要らないということ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

佐々木文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 佐々木繁雄君登壇〕

教育委員会文化振興課長（佐々木繁雄君）

お答えいたします。

この日本遺産の定義については、複数のところが一体的にということになっておりますので、そういう地域が連携してやらないと、なかなか採択にはならないというようなところがありますので、詳しい情報については、まだ明確ではありませんけれども、そういうような認識で今おります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

いや、そのような認識じゃわからないって。だから国が日本遺産に取り組んでいると。要するに、世界ジオパークはユネスコの推奨であると。その中で国もジオパーク推進はしてくれてるわけですが、日本遺産とどのように性格が違うので、認定をする必要がないということは、それでは全く伝わってこないんですけど、これら検討するという段階であるから、今はっきり言えないということなのか、ジオパークだけで十分だって言ってるのか、どっちなんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、日本遺産のご指摘でございますが、決して拒むということではございませんで、我々は今、いろんなものが国の指定になったり、また、認定になったりもしとるわけでございますので、それにかなうものがあるれば、当然、それについては手を挙げて認めていただきたい。そうすることが各資源の魅力に、非常に市民の皆様方が関心を持っていただく。また、子供たちにも十分それが伝わっていくものだろうと思うわけでございますので、日本遺産のみならず、全てのものに対しては、これはもう市の指定、また県の指定、国の指定の中で、いろんなジャンルについても取り組んでいきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

そうですね。国だって日本遺産という仕組みをつくれれば、それに対して事業として何か起こしていくということもあるわけですから、それをみすみす見過ごすということはないわけですから。

次ですが、また戦略の中なんですけど、大学、高等学校、専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援というものがあって、そして地域人材育成プラン、高等学校の取り組みを推進するというのがあるわけですよ。この一連の中をよく読んでいくと、地域が必要とする人材を地域の高等学校で育てていくということで、先ほど白嶺高校のジオパークというのが出ていましたけど、やはり地域が、どういう技術を持った人が欲しいのか、どういう知識を持った人が欲しいのか、それをしっかり連携とって、学校の枠組みを考え支援していくという、ここについては、やはりしっかりと検討していかなきゃいけないと思うんですね。国で、せっかくこういうはっきりしたものを打ち出してくれたわけですから、これを機会にどうでしょうかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

お答えいたします。

担当のやっぱり答弁になりますと、1つの枠にはまった答えしか出ないと思うんですが、私はやはり今、白嶺高校にも働きかけ、また海洋高校でも、今、いろんなそういうものを進めていただいているんですが、1つの枠を超えていかなくちやいけない。県立高校というのは、非常に厳しい枠があります。今現在の白嶺高校にも、そういったものが課せられている部分があるわけでありまして、その辺が非常に隘路になっておると思っております。

それを今、国が地方創生の名のもとに、論破できるのかなというのはあります。ですから、今すぐ取り組むというのは、なかなか難しいんですが、我々はやはり粘り強く自分たちの考え方を、そこに織りまぜていくような努力をしていかなくちやいけないんだらうと思っております。

この市内にある3つの高校、やはり特徴を持って、個性を持って、そしてオンリーワンの教育をしていく。また、そういったものを取り組まなければ、残っていかないのではないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

学校の特色に応じて、海洋高校は海洋高校のよさで、全国から生徒に来てもらいたいというのがありますし、白嶺高校には地域で活躍できる人材を育ててほしいというようなことが、ぜひこれを機会に、もう一度、検討してもらいたいと思います。

それから、公立小・中学校の適正規模化だけではなくて小規模校の活性化、休校した学校の再開支援、これはなかなか該当しないと思うんですが、そういうことを言っているんですね。

その中で、小規模校の存続を選択する場合、活力ある学校づくりを目指した市町村の主体的な検討や、具体的な取り組みをきめ細やかに支援するというふうになって、新しい考え方もプラスされてきているというんですけど、今、早川で統廃合が決まりましたが、今後、この視点で市内の学校をまた見ていくということも必要だと思うんですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊奈教育次長。〔教育次長 伊奈 晃君登壇〕

教育次長（伊奈 晃君）

今、小規模校の中でも、特に複式の学級、3学級とかそういうところは人数が10人とか、10人台とか、本当に果たして学校として、集団生活という場において、子供にとってはどうなのかというのがあります。

基本的には、統廃合が複式学級の解消というスタンスで、今、教育委員会はおりますが、今、おっしゃられた小規模校を存続させる云々は、また新しい発想でございます。この学校の統廃合につきましては、やはり地域の皆さんの合意、これがないとなかなか進められないものでございます。その地域、地域の特性もありますので、それらを見ながら進めていかなきゃいけないなどは考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

市長（米田 徹君）

補足させていただきますが、今までの考え方で進めていくと、やはりどうしても、もう統廃合になっていく部分があるわけでありますので、我々の今の小学校の小規模の教育環境の中で、また、いろんな課題、問題というのは、今、起きてる部分があるわけでありますが、そういったものが解消できるかという形の中で、今までと違った観点で物を見ていけるもので、取り組んでいけるのか。

地域だけで捉えていくと、やはり今の流れに沿っていく形になるろうかと思うわけでありますが、教育全体の中で、どういう考え方で進めていくとか、また、いろんなやはり、これは市内だけではなくて、今、いろんな教育の現場で起きてる問題、課題というのもあるろうかと思うわけであります。そういった問題などもいろいろ考えながら、学校自体をどうしていくのかという、また、その問題をどうやって解決していくかの中で、必要な施設であれば、取り組んでいけなくちゃいけないかなというような感覚でありますので、1つの学校の今の基準、考え方と、やはり少し違った見方も、知ることであってもいいのではないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

こういう方針が示されたことで、今までと違う検討の仕方もあるということでは確かですけど、ただ、統廃合をするかしないかは、国の支援があるかどうかで決まることではないわけですから、やはりその地域が何を求めているか、子供たちに何がいいのかということで決まっていくということですが、検討の中には織り込んでいけるということだと思いますね。

ちょっと今度は産業部のほうに移りますが、まず、働く場の確保、これは地方創生の非常に大きなポイントだと思うんですが、企業支援、現在の企業にどう支援していくか。それから、新幹線開業を契機にした工業団地への企業誘致の推進を、再度、図っていかねばいけない。それから、企業の人材育成への支援ということになると思うんですけど、この辺は大きな枠で、今までの取り組みを聞くということではなくて、今の地方創生の施策、方針を受けて、どのように今後考えていくか、そういう観点で答弁をお願いしたいんですが。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

商工農林水産課長（斉藤 孝君）

地方創生に限らず今まででも産業政策、企業誘致、それから地域内企業への支援、融資等も含めて、いろんなことも取り組んでまいってきております。

ここで地方創生という言葉の中で、いろんなご提案がされております。行政だけでは、やはり考え切れないところもございますので、これはやはり経済界、それから企業の皆さんと一緒に、国で示されたものをどう活用していくかという場をしっかりとつくるのが、必要でないかなというふうに考えております。

特に、雇用という部分につきましては、1次産業と3次産業の連携による新たな事業展開、そういうところからまた雇用が発生してくる。あるいは6次産業化、農商工連携によって産業間連携から新たな事業展開によって雇用が発生するというのも、今回の地方創生の中では非常に期待されるところでありますので、やはり行政と関係団体としっかりと、国が示されたものを共通のテーブルの中で、考えていくということが必要でないかなというふうに、今、考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

聞きたいことはたくさんあるんですが、ちょっと選択していきます。

日本の対外直接投資残高云々のところで、地方公共団体と連携して地方への対内直接投資を促進する必要がある。対内投資を糸魚川に例えば持ってくるといえるときに、やはりこの新幹線開通というのは、非常に大きな武器になるであろうというふうに考えるんですが、これについては今後の取り組み方針として各企業へのPRを含めて、それから地元にある企業との連携の中で、また違う企業との連携を図っていくことも含めてどのように考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

商工農林水産課長（斉藤 孝君）

当市におきましては新幹線の開業のこの時期と、地方創生が出されたこの時期と非常にダブっておりますので、そういう意味では大いに利用できる部分だろうというふうに考えております。

また、1つは戦略の中に、ジオパークを活用したというふうな文言まで出てきておりますので、糸魚川の産業の中にもどんどんこれを使う必要が、必要でなくて、どんどん使っていかなきゃならんというふうに考えております。

先ほどから言いましたように、国のほうでいろんな戦略が出されてきておりますけども、やはり各産業間の皆さんと、先ほども言いましたが、同じテーブルの中で物を考えていくという姿勢で、取り組んでいく必要があるんじゃないかなと思っています。

非常に新幹線の開業によって、糸魚川市としては大きなビジネスチャンスをいただいておりますというふうに思っております。私のところでは、もう平成24年から首都圏に出まして商談会をやったり、アンテナショップをやったりということで、糸魚川の知名度をPRしながら、糸魚川の食の魅力も発信してきたところでございますので、そういうものをこの新幹線の開業で、どのような新しいビジネスに展開していくかというところも非常に今、大切なポイントでないかなというふうに考えてます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今ほど課長のほうから話が出ました国の戦略の中に、ジオパークという言葉が入っているんです

よね。2015年度からは広域観光周遊ルートの形成の促進、海外への積極的な発信のほか、関係府省庁の連携により歴史まちづくり、国立公園、ジオパーク等の美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を生かした地域づくりと体制づくり、無料公衆無線LANや多言語対応した案内表示等の受け入れ環境整備、交通アクセスの円滑化等の観光振興のための施策を、一体で実施するというふうに言ってくれています。

今までやってきたものと、これからの取り組みの中で、やはりこの地方創生の中に糸魚川市の施策をどう取り組んでもらって、事業費を引っ張ってきながら活性化していくかという視点が必要だという意味で質問してますので、これまでの取り組みを聞いているわけではないわけですよね。そういう観点で、このことについてどう対応していきますか、今後。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

まず、この地方創生の戦略の中に、ジオパークという言葉自体が出てきたこと自体が、本当に素晴らしいことだというふうに思っております。日本でのジオパーク活動が始まって、まだ10年足らずという中で、このジオパークという言葉がこの国の政策の中に出てきた。これ自体は、やはり今まで当市が進めてきたジオパーク活動というものが、地域振興に本当に役立つものというふうに認められたというふう実感しておりますし、それと相まって、今回、97名の議員による議員連盟を立ち上げていただきまして、この間、第2回の総会が実施されておりますけれども、その際にも9省庁から、約30名を超える幹部の皆さんが集まっていただいて、ジオパークに関するいろいろな施策について説明をしていただいておりますが、やはりその際に議員からも指摘があったとおり、ジオパークに特化した施策が各省庁で不足してるということで、そういう面では、今回、取り上げられたことによって、国としてもジオパークの推進に力を入れてもらえるものというふうに思っておりますし、それと同時に、やはり今までジオパークに取り組んできた地域、そういった地域が、ただ単に各地域のジオパークではなくて、しっかりとしたネットワークを活用した取り組みを、さらに推進していく必要があるというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

これは前から言ってますけど、糸魚川ジオパークだけで宣伝するんじゃなくて、ジオパーク自体の知名度を上げていくためには、市長が会長を務めるネットワークでジオパークそのものを売り込んでいくというような、全体でPRしていくというような取り組みが必要になってくると思うんですよ。

やはり観光の専門家の話を聞いても、ジオパーク自体はまだまだなんですと。知名度はまだ低いんです。ジオパークのよさは、もう本当に観光資源としては素晴らしい。しかし、ジオパークという言葉自体がまだまだなんですという状況をどう打破していくかですね。そこに戦略が要と思う

んですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

藤田交流観光課長。〔交流観光課長 藤田年明君登壇〕

交流観光課長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かにジオパークという言葉、知ってますかって聞いたときに、まだまだ知らないというふう
に答える人が多いです。その原因の1つとしては、やはり首都圏地域、そこでのジオパークが少ない
という点もあるかと思ってます。

ただ、そういう中で順調にいけば、ことし中にはユネスコの正式プログラムになるという形です
し、そうなると、また知名度というのは上がっていくのかなと思ってます。また、来年の7月にジ
オパークの新潟国際フォーラムを開催しますけども、そういう形で全国に情報発信する中で、知名
度のほうを上げていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

ぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。

次、企業の地方拠点強化というところですが、これはもう大分知られてる話ですが、事務所、研
修施設等の本社機能の移転等に優遇措置がありますよね。YKKが本社機能の一部を、もう富山に
持ってきているということで有名な話になってますが、市内にも本社が東京にある企業がある。そ
ういう中で、そういう企業に対する働きかけというのは、しているものですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 斉藤 孝君登壇〕

商工農林水産課長（斉藤 孝君）

まだ個々、具体的に、そのようなアプローチはとっておりません。先ほどの答弁でもお話しまし
たけども、今、この戦略に描かれたものを、やはり企業と一緒に物を考えていきたいと。地方創生
のポイントは、産官学、金融、労政というふうに使われておりますので、全ての人をやっぱり巻き
込んで、縦割り、重複の弊害をなくして戦略を考えていくというのが、1つのポイントでないかな
というふうに使っておりますので、やはり行政、それから産業界と一緒にあって、テーブルを囲ん
で議論していきたいというふうに使っておりまして、今、個別にまだ当たっておりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

時期を見て、しっかり協議の中で取り組んでいってもらいたいと思えますし、地域振興局長とこ
んな話をしたときに、いや、ぜひそれは話をしたいというふうなことを言ってましたですね。県と

も連携をとった中で、取り組んでいただきたいと思います。

遠隔勤務というの也被われてますね。新幹線が通ることによって、例えば今、金沢に勤めている人も、企業の条件によりますけども、今度、通勤ができるという話を、実際に私の仲間でありまして、してありました。こういうことも推進していかなくちゃいけない。ただ、それは企業の仕組みも、通勤手当の仕組みもあるわけですけど、そういうものと実際、そういう状況にある人が、どういう条件下にいるのかということ把握した中で、市としてできる対応をしていかなければいけないんじゃないかな、国の支援も取りつけていくと、この辺はどうですかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

商工農林水産課長（齊藤 孝君）

今、首都圏にいらなくても勤務ができるという交通網の体系と、それからインターネット回線の環境を使いますと地方でも仕事ができる。建設産業常任委員会でも視察をさせていただきました神山町のサテライトオフィスは、まさしくそういうもんだろうと思っております。そういう企業がどんどん糸魚川に入ってきていただけるということは、非常にありがたいことでもございますし、そういうアプローチをもっとしていく必要があるかと思っております。

先ほどからの答弁の中にも、人口減少問題の庁内のプロジェクトチームが立ち上げられてというふうな答弁があったかと思っておりますけども、その中におきましても今の新幹線を利用した通勤者、あるいは新幹線を利用した通学というふうなことも話題となって、今まで検討してきております。それらも庁内の中では1つの共通の認識として、今、捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

じゃあ次、総務のほうに入ります。

地域における女性の活躍推進として、女性の活躍推進はあらゆる現場に多様な価値観や創意工夫をもたらすと。それから貴重な労働力でもあるということの中で、総務文教常任委員会でも話題になったところでもあります。この辺についての取り組み、糸魚川市の庁内の取り組みということだけでなく、市内の企業との連携の中で、どういう取り組みをしていくかということですが、お願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

齊藤商工農林水産課長。〔商工農林水産課長 齊藤 孝君登壇〕

商工農林水産課長（齊藤 孝君）

地方創生に限らずワーク・ライフ・バランスも含めて、ともに働きやすい環境ということにつきましては、当商工農林水産課におきましても数年前から、ワーク・ライフ・バランスの支援等を進めてきたところでございます。

これから福祉、医療の関係も含めて、非常に女性が働ける環境の仕事場がふえてまいりますと、

そのようなところへの女性のアプローチ、それから女性がまた働きやすい環境、子育ても含めて、そういうのは全庁的に、当然として考えていく必要があるというふうに認識をしております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

企業との関連というのは、そっちの担当でしたね。

それではICT等の活用による地域の活性化というところですが、地域の活性化を図っていく上で、ICTが有効なツールとなるという言い方をしてるんですね。いろいろな課題解決にICTを活用する過程で、新産業の創出も期待されるというところですが、今の糸魚川市の環境と、これからの推進方針というのは、どういうふうになっていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

ICTを活用した新しい仕事づくりというのが叫ばれておりますけれども、当市の1つの取り組みといたしましては、オープンデータというような形で、市が持っておりますいろんなデータを電子データの形で提供、公開し、ご活用いただくと。それによって新しいビジネスが生まれてくるというようなことを期待をしながら、取り組みをしております。まだ公開しておるデータは少ない状況もございますけども、こういう取り組みを社会状況、あるいは技術進歩、その辺の状況を見ながら、また取り組みを充実していきたいというふうに思ってます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今の話はこれまでの取り組みと、これから取り組みの延長上の話だと思うんですけど、国の戦略が示された中には遠隔利用の推進なども、そのICT活用の中にも含まれているわけですね。今、示された戦略の範囲の中で、糸魚川市で、今後、こういうことを検討していきたいという答弁をしてもらいたくて質問してるんですけど、どうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

田原総務課長。〔総務課長 田原秀夫君登壇〕

総務課長（田原秀夫君）

お答えいたします。

電算機器の技術革新、また、ブロードバンド環境の通信情報システムの改善、そういうものを十分に活用していくというのが、これから市民生活にも必要なことと思います。これらの活用がどのようにできるのかを、これから研究をしてみたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

これからということですから十分に国の戦略を含めた形で、これまで以上のICT活用をぜひ検討していただきたいということですね。

それから中山間地域における小さな拠点の形成ということで、基幹となる集落に機能、サービスを集約化し、周辺集落とのネットワークを持つ小さな拠点において、各種の生活支援サービスを維持するという方向が示されてますね。この小さな拠点というのは、どういうふうに考えていますか、糸魚川市においては。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

これも既に国土交通省が所管になりまして、今の地方創生の始まる前から小さな拠点構想ということで、制度上は位置づけられておったものが、今、地方創生に盛られてきたということでありませぬ。もちろんこのことが、これから進む中山間地域対策とすれば、有効な1つの施策になるという見込みであります。簡単に言えば、現在の集落再編の1つの手法ということで考えております。

当市は今現在は、特に小さな拠点ということを直接、意識した施策を行っておりませぬけれども、それを補完するいろいろな施策を、現在、施している状況であります。ただ、将来的には、いわゆる中核都市等の拠点化が進んでいく中では、一方では中山間地域においては、こういったコンパクトシティというようなものもあるわけでありませぬけれども、小さな拠点として住み続けられる地域を、いかにつくっていくかというところが、これからの課題になるというふうに考えています。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

それで都市部においては、コンパクトシティということを言われているんですね。地方都市における経済、生活圏の形成ということで、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成により持続可能な都市経営を推進し、大都市への人口流出のダム機能を発揮するというふうに言っているんですね。これについては糸魚川市の取り組みとしては、方向性はどうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

ダム機能と言われる、いわゆる新潟県でいえば中核都市に匹敵するところに集中的に例えば医療、あるいは学術関係、そういったものを集中させることで、一挙に東京への一極集中を防ぎたい、そ

のためのダムをつくろうという構想であります、この構想もまだまだ全国的には、理論としては理解はするものの、なかなか現実的な動きとしてできるかどうか。

ただ、国の動きは、そういった地方都市の拠点化を進めることで、首都圏への一極集中を抑えたいという狙いがあるわけであります。そうすることで、当市みたいな小さい都市が、ともすると、やはり集中投資がされないことによって弊害を受けるというような部分もありますので、今現在は、そのダム機能の関連施策については、特に検討はしておりませんが、今後、そういった施策の流れができるのであれば、当然、当市としてのやはりあり方も、十分また検討に値することだろうというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

今の答弁の中では、地方の中核都市と言いましたけど、今回、出た戦略の中では、そうは言っていないよね。地方都市のコンパクト化と言っていて、例えば糸魚川市を地方都市とすれば、例えば地方都市の中の中核都市に集中するんだという言い方はしてないと思うんだけど、そういう認識、違うのかな。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

私、中核というふうに申し上げました。訂正させてください。中枢都市です。これも地方創生という文言が出てくる前から、国のいわゆる定住自立圏等の関係の話から地域連携、都市連携という言葉を使ってきておりますけども、連携協約を結んで、もっと地方での横の手つなぎの連携を深めていこうという構想が総務省で発信されてきて、地方自治法の改正まで終わったところで、今、地方創生が出てきたというタイミングでありますので、県内で言えば、例えば長岡市、上越市等の、三条市も含まれますけれども、そういった都市を中枢都市としての構想ができ上がっている流れであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

そういう流れであれば、なおさらしっかりと検討した中で、その流れの中で弊害を受けないような取り組みを早期に打っていかなくちゃ、出おくれて、ああ、しまったということにならないように、打てる手は早め早めに打っていく必要があるんだろうと思うんですけど、そういう状況ですよ。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

状況的に言いますと、そういうことでありますので、そこで地方創生というところが出てきたものであります。糸魚川市として、どう言いますか、全国一律に、今、地方創生に取り組むわけでありますけれども、いかに糸魚川市としての地域特性を地方創生の中に出していけるかというところが、今回のやはり新たな切り口だろうというふうに捉えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

私の読み込みが足りないかもしれないけど、今回の国の戦略の中には、今の中心都市とも言っていないし、中核都市とも言っていないんですよ。要するに地方都市と言いながら、その中心市街地という言い方をしていると。

例えば、その次の条文では、地方都市の拠点となる中心市街地等の活性化を強力に後押しする包括的政策パッケージの策定ということ言ってるわけですね。であれば、ここへ向けてしっかりと取り組んでいかなければいけないという現状だと思うんですけど、今のところをもう少しまとめて話してもらえませんか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

もろもろ今、国から示されている資料の中では、直接的には今、伊藤議員の言われるように中枢都市という言葉は使っておりませんが、地方拠点都市という言い方でありますので、直前に総務省においてそういった法改正を行って取り組みをしてるとというのが、その底流に流れているというふうに受けとめております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

ちょっと正確に頼みたいんだけど、地方拠点都市とも言っていないよ、戦略本文に出てない、そこをちょっとしっかり答弁をお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

今、地方創生ということで大変国のほうから、戦略プランが示されてまいりました。

特に今回、政策パッケージということで、大変な量の施策が示されまして、一応、これに基づきまして糸魚川版の戦略をつくるということになります。したがって、ただ、この国のほうで示された政策パッケージ、大変膨大な量であります。これを見ますと当然ながら、糸魚川市はこの事

業を全部が全部できるというものではないというふうに考えております。そこから選択をしなきゃならんということでもあります。

そういったことなんですけども、国の総合戦略の一番大きなもととなったのは、昨年からもそうなんですけども、人口問題ということでもあります。そこで私らのほうの情報では、国のほうでは最初、大都市圏への人口移動を阻止するというので、それぞれの地方に、それぞれの拠点をつくりたいと、人口のダム機能ということでもあります。

したがって、当初、これが出るまでは、昨年の途中段階までは、恐らく国のほうで示されるものは、拠点都市等を中心としたものではないかということをお大変、その辺は心配したところでもあります。そうしますと新潟県ですと、新潟、長岡、上越、それから三条等の拠点都市、そちらのほうへ集中的に投資されるんではないかという心配をしておったんですが、12月に示されました地方創生の総合戦略を見ますと、全市町村が対象になってるということでもあります。

ただ、そういったことでまだまだ、何と言いますか、じゃあ糸魚川市が考えております中山間地等をやっていくのに、この事業が対象になるか、ならんかという心配はあります。国のほうでは、この中山間地まで全部対応するとなると、相当、膨大な経費が必要になるということ、ある意味では、各市町村のそれぞれの総合戦略をつくった段階で、やはり人口の多いところ、拠点都市を集中的に投資するんじゃないかという心配はまだ持っております。

そういったことを踏まえまして、今、企画財政課長は、そういった答弁をしたということでありまして、ただ、今後はこの政策パッケージによりまして、糸魚川市がどれをやって、どれをしないかという選択を、これからしていきたいと思っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

企画財政課長（齊藤隆一君）

このパッケージの中で申し上げますと、連携中枢都市圏の形成というような言葉が使われておるものであります。失礼しました。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

あくまでも拠点という言葉が使われているのは、地方都市の拠点となる中心市街地という言い方ですから、そこはやっぱり拠点都市か中心都市かというふうになると、全く違う意味になっちゃうんですね。

次ですが、人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化、これは行政改革特別委員会でも総務文教常任委員会でも言ってる行政施設のマネジメント化というところもありますし、それからまた、そのマネジメントには民間活力を活用しなさいというような言い方もしております。この辺の考え方は今、来年度、策定する方向で進めてきたんですけど、考え方はこれで少し修正になりますかね。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

前段の件は伊藤議員の言われるとおり総務文教常任委員会、あるいはまた行政改革特別委員会で申し上げてきました公共施設等総合管理計画、いわゆるマネジメント計画であります。今、国のほうから示されている中では、今、伊藤議員の言われるように民間事業者というのも出てきておりますけれども、今の段階では当市においては、これまでの計画どおりに進めていきたいと思っております。今、ここで民間事業者の参入という部分は、今のプランの策定の中では考えておらない状況であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

いや、考えていかなきゃいけないんじゃないの。そう言ってるには、それなりの理由があるわけですから、民間のノウハウを導入していきなさいと。それは導入できるかどうかは別として、それを視野に入れた検討しなきゃいけないと思うんですけど、違うのかな。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

パッケージの中では、あくまでもそれは、そういうやり方もありますよということでの国からの助言的なものであるというふうに受けとめております。最終的に、いろいろ示されているパッケージの中で、どういったものが当市にとってやれるかどうかという考え方の中で、今のマネジメントの中で、民間事業者との連携という部分をやるかどうかというのは、皆さんが決めてくださいという国のスタンスでありますので、それについては必ず入れるというものではないというふうに受けとめておりますので、今後、進めていく中で必要になれば、またその段階で考えたいと思っておりますけれども、考えるというのは地方創生の総合戦略の中で、考えていかなければならんことだと思っておりますけれども、今の段階ではパッケージを読む中では必要性については、それほどないのかなというのを受けとめとして思っているところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

私の質問の仕方が悪かった。

国の施策で言えば、民間活力の活用を入れなければいけないんじゃないのっていう、その制度的な話じゃなくて、市の取り組みとして、当然、民間活力の活用ができるかどうかということが、検討材料に入っていかなければ、だめなんじゃないですかという意味で聞いたんですよ。国の制度の

中で、それを入れなきゃ認められないんじゃないかって言ったのではないですね。やっぱりそういう視点も持って、プラスしていくべきであろうということです。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

伊藤議員からのご意見として承っておきたいと思います。ありがとうございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

地方移住を推進というところがあって、この中にはお試し移住とか、その過程において2地域居住の推進、住みかえ支援策というのは言われてるんですね。これについては、どういうふうに考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

斉藤企画財政課長。〔企画財政課長 斉藤隆一君登壇〕

企画財政課長（斉藤隆一君）

2つのご質問があったかと思いますがけれども、やはり地方への移住というのも地方創生の中では、非常に大切な事業の1つに位置づけられております。

やはり1つは、都会の方が仮に糸魚川で生活するということになりますと、例えば雪のこと1つをとっても生活環境が大きく変わることもあります。仕事で言えば、仕事のことでも仕事環境が大きく変わるという部分がありますので、もろもろ条件をとりましても、今までの条件と大きく変わるというところが、1つはやはりお試し居住によって短期滞在をして、自然に触れたり、仕事に触れたりというような部分は、これは地方創生でなくても、当然、移住の中ではやっていかなければならんというふうに思っておりますし、もう1点の2地域居住というのも、やはりこれだけ交通インフラが整った中で、考えようによってはと言いますか、実際に今、2地域居住されている方も糸魚川にはおられますけれども、こういったのも多様な居住のあり方として選択肢の中に、当然、入るんだろうというふうに思っておりますので、2地域居住も想定しておりますし、今のお試し、いわゆる短期滞在型の移住体験をしてもらうということも、今、念頭に置いて考えてるところであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

これは視察で行った綾部市でやられたことなんですよ。もう既にやってるところがあって、うまくいった例もありますから、当然、検討の中に入るだろうと。

それから、先ほどの公共施設の関係のマネジメント強化の中には、空き家の活用によって住みか

えの自由度アップ、地域への移住円滑化というの也被われていますね。先般、糸魚川市は宅建業者との連携というの也被新聞で報道されていましたが、今後の取り組みとしてプラスアルファされていくようなものというのは、今後、検討されていかなければいけないであろうと思うんですけど、方向性としてどうですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

企画財政課長（齊藤隆一君）

当市にも空き家そのものは、非常に件数が多くあります。町場、中山間地を含めて、たくさんの空き家があるわけでありまして、そういった空き家になっている期間をより短くすることで、次に住んでいただく方をより早く見つけるという部分もありまして、スムーズな空き家の情報提供によって、あるいはまたサポート体制によって、空き家に住んでいただくという部分でありますので、宅建協会との連携についても、そういった思いもありまして、先日、行ったものでありますけれども、一番のネックとすれば、空き家をお持ちの方が、その空き家を情報として提供いただけるかどうかというのが、これまでも1つの課題でありました。新年度の中で、少しまた新しい制度も考えております。より空き家登録をしていただける条件整備に、市としても少し応援もしようじゃないかっていう考え方も持っております。そのことで空き家バンクに登録していただける物件がふえれば、またより選択肢も広がるのかなど。外から、あるいはまた市内の方も空き家バンクを利用いただいておりますので、市内の方でも結構です、市外からの方でも、もちろん結構ですという形で、取り組みを進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

戦略の中でも縦割りの弊害を課題として、その排除を産・官・学・金・労の連携と言ってますね。糸魚川市として、この辺の取り組みというのは、総合戦略推進組織を整備するというようなことも何か言われてますけども、どう考えてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

齊藤企画財政課長。〔企画財政課長 齊藤隆一君登壇〕

企画財政課長（齊藤隆一君）

人口ビジョンと総合戦略の二本立てになりますけれども、今の産・学・官・金・労、この組織につきましても、新年度に入りますけれども立ち上げをして、幅広い皆さんから議論を交わしていただくようなものにしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

日本創成会議の座長の増田寛也元総務大臣は、地方創生担当大臣に少子化対策を一本化できればよかったと言ってるんですね。たくさんやってきた施策をよく検証して、有効なものをピックアップしていく作業が必要である。よいエキスを集めて予算に注ぎ込む、それが地方創生本部における有識者会議の役割でもあるだろうと言うんですが、このよいエキスを集めて予算に注ぎ込む作業を、糸魚川市は誰がやっていくということになりますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

今、企画財政課長がお答えいたしますように、市民の皆さんを含めたいろいろな議論をいただく中で、庁内におきましては市政運営会議、部課長会議等を通じて、最終的には市長の判断でまとめていくという考え方でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

そのときに定住促進課というのは、その課にかかわるところ、限定されるかもしれませんが、ほとんどそうになっていくかもしれませんね。どういう役割を果たすんですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

総務部長（金子裕彦君）

定住促進課につきましては、移住、定住を中心に庁内の人口対策施策の推進、統括的な企画調整という部分を担っていくこととなります。

新年度におきましては、庁内横断的な組織を市長のもとに設置するという考え方で、今の定住促進課を中心に進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

議長（樋口英一君）

伊藤議員。

9番（伊藤文博君）

直接的な定住促進と関係の深い施策について、どのような手法で定住促進課のかかわり方、区分を定めて連携を図っていくのが重要だと思っておりますので、よろしく願いいたします。

ありがとうございました。

議長（樋口英一君）

以上で、伊藤議員の質問が終わりました。

本日はこれにてとどめ延会といたします。

大変ご苦労さまでございました。